

インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報に記載しないでください。

| 大学名 (フリガナ) | 学部名 (フリガナ) | 所属ゼミナール名 (フリガナ) |
|---------------------|---------------|-------------------|
| フリガナ) トウキョウケイザイダイガク | フリガナ) ケイエイガクブ | フリガナ) オギノリチカゼミナール |
| 東京経済大学 | 経営学部 | 小木紀親ゼミナール |

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

| チーム名 (フリガナ) | 代表者名 (フリガナ) | チーム人数 (代表者含む) | PPT 動画 (有・無) |
|-------------|--------------|------------------|-----------------|
| フリガナ) オギゼミ | フリガナ) ナガシマナミ | 2 | |
| 小木ゼミ | 長島七海 | | |

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール (具体的に使用するツールを明記してください)

研究テーマ (発表タイトル)

外国人留学生の就職促進～インターンシップ参加の意欲向上に向けて～

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

研究目的は現在増加している外国人留学生の就職促進をすることである。

政府の政策などもあり、現在外国人留学生が年々増加しており、その中でも約 6 割の学生が日本での就職を希望しているが、全体の約 3 割しか日本で就職できない現状にある。双方の課題がいくつか挙げられるなか、課題の解決も必要だが、お互いの歩み寄りも重要であるという事が研究からわかった。また、外国人留学生の就職活動開始時期が日本人学生よりも遅いという報告からこの双方をふまえて、課題解決に向けて研究を進めている。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

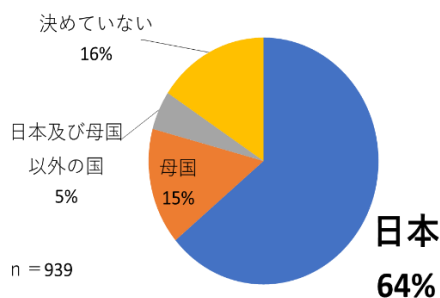
現在グローバル化が進み、モノだけではなく、ヒトも国境を越えて争奪戦になり始めている。日本の外国人人材の人口割合を世界と比較してみると、ほかの国と比べて少ないことがわかった。

一方で、日本の人口減少による労働力不足が懸念される中で、企業の海外投資は年々増加している。そのことから、どの様に外国人人材に日本で活躍していくか検討していく必要がある。

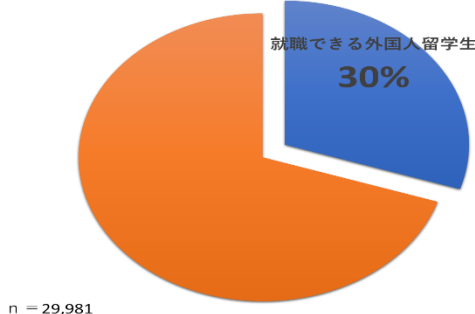
政府は外国人人材の受け入れ拡大を推進しているが、企業が受け入れる余地があるのか見てみると、海外事業を担う人材として、日本人若手グローバル人材に枯渇感があると言われており、近年は外国人採用も活発化しているという。現在、外国人採

用として、国内・大学院からの留学生新卒採用が多く、留学生側としても全体の約 6 割が日本での就職を希望している。しかし実際は全体の約 3 割しか日本での就職ができていないことから外国人留学生の就職促進に焦点を当て、研究を進める。

外国人留学生の就職希望地



外国人留学生の日本での就職率



3. 研究テーマの課題

日本の人口減少社会の中で、外国人人材の必要性は政府によって言われており、外国人人材の中では外国人留学生が企業にとって採用しやすいことが分かった。しかし課題として「外国人留学生の就職率が低い」、「外国人留学生の就職活動開始が遅い」ということから、その解決策として提示した「インターンシップへの参加率が低い」という事が挙げられる。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

早くから就職活動を行うことの大切さを伝え、外国人留学生にインターンシップの重要性を知ってもらう取り組みの第一段階として大学での講座を開催する。東京経済大学では、現在留学生向けにインターンシップ参加の必要性を説く講座はなく、またインタビューより学生からのアドバイスの有効性がわかったことから、学生中心の講座を作成する。話の中で、先輩がどのような就職活動をしたか、また専門家からインターンシップ参加の必要性についてお話していただく予定である。

告知方法として学生用のサイトへの掲載や学内へのポスター掲示、SNS での告知を予定している。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

①東京外国人雇用サービスセンターの方への訪問インタビュー

外国人留学生の就職について専門的に扱う東京外国人雇用サービスセンターを訪問し、留学生の就職の現状と課題についての話を聞いた。また、企業と学生の間立ち、インターンシップの斡旋をしていることから、内情についての話を伺った。

②電話でのインタビュー

厚生労働省、日本学生支援機構へ留学生と企業の課題の解決策について電話インタビューを行った。

③セミナー開催に向けて

東京経済大学の外国人留学生担当者の方へ、どのようなセミナーが有効的であるか訪問して意見を頂いた。

セミナーの内容が授業内容と被らないよう、学務課を訪問し、授業内容について詳しく伺った。

外国人留学生と関わる機会のある助教授に留学生の大学での現状についてお話を伺った。

セミナーの会場を押させるため、学習センターへ訪問した。

6. 結果や今後の取り組み

現在 11 月に講座開催に向けて、すでに内容、予定は決定しているので、留学生への告知活動を実施中である。

具体的には大学の学生向けのサイトへの掲載、学内へのポスターの掲示、SNS への掲載などである。

また、この講座が留学生をインターンシップ参加へ向ける活動として有効であるのかを検証するため、講座終了後にアンケートを実施予定である。

7. 参考文献

NHK 取材班(2017)『外国人労働者をどう受け入れるか「安い労働力」から「戦力」へ』

・独立行政法人 労働政策研究・研修機構(2017)「データブック国際労働比較 2017」

・JETRO(2016)「直接投資統計 日本の直接投資(残高)対外」

- ・経済財政諮問会議(2014)「経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議(第2回)有識者議員提出資料」
- ・経済産業省(2014)「グローバル人材の育成・活用による 日本経済の活性化について」
- ・久保田学(2015)「外国人留学生への就職支援の現状と対応策—大学に求められる外国人留学生キャリア戦略—」
- ・独立行政法人 日本学生支援機構(2016)「外国人留学生在籍状況調査」
- ・新日本有限責任監査法人 (2015)「平成26年度産業経済研究委託事業 報告書」
- ・内閣府(2016)「日本再興戦略 2016」
- ・独立行政法人 日本学生支援機構 (2015)「外国人留学生進路状況・学位授与調査状況調査」
- ・文部科学省(2016)「外国人留学生の就職促進について」
- ・横須賀柳子(2015)「元留学生外国人社員の就業の現状と課題」
- ・文部科学省(2014)「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」
- ・東京外国人雇用サービスセンター(2017)「東京外国人雇用サービスセンターの活用について」
- ・独立行政法人 日本学生支援機構(2017)『外国人留学生のための就活ガイド 2018』
- ・東京外国人雇用サービスセンター(2015)「外国人留学生の就職支援とインターンシップ事業の取り組みについて」
- ・株式会社ディスコ(2017)「外国人留学生の就職活動に関する調査結果」
- ・厚生労働省(2014)「入国管理政策懇談会 資料 ～厚生労働省で実施している外国人留学生に対する就職支援～」
- ・株式会社ディスコ(2017)「外国人留学生の就職活動状況」

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経BPマーケティング社様に作製していただく大会結果HPに本企画シートは掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、提出してください